

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
5/11 (月)				
5/12 (火)	日：景気先行指数(3月) 米：消費者物価指数(4月)	83.8 前年比 0.3%	↓ ↓	↓ ↓
5/13 (水)	日：景気ウォッチャー調査・現状(4月) ユーロ：鉱工業生産(3月)	7.9 前月比▲11.3%	↓ ↑	↓ ↓
5/14 (木)	日：工作機械受注(4月) 米：新規失業保険申請件数(週次)	前年比▲48.3% 298.1万件	↑	↓ ↓
5/15 (金)	米：小売売上高(4月) 米：鉱工業生産(4月)	前月比▲16.4% 前月比▲11.2%	↓ ↑	↓ ↓

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

4月の小売売上高や鉱工業生産は新型コロナウイルス抑制を図る事業閉鎖やレイオフ、外出規制の影響により前月比で過去最大の落ち込みとなった。一方で、5月の消費者マインド指数やNY連銀製造業景況指数は政府による景気対策の効果もあり前月から改善、議会では追加の経済対策第4弾が検討されており、消費者や企業は先行きの米景気底打ちを予想している。トランプ氏は大統領選を控え支持率拡大を狙い対中批判を強め、米中貿易戦争が再燃しつつある。

・欧州

ユーロ圏1-3月のGDP成長率は前年比▲3.2%で、経済活動の前期比減速が最も大きかったのは仏の▲5.8%、プラス成長は0.1%のフィンランドのみだった。ユーロ圏3月の鉱工業生産も低迷しており新型コロナによる欧州経済への打撃は大きく、独を中心に各国は段階的規制解除を始めるなど経済活動再開を急ぐ。各国による財政政策とECBによる金融政策が出そろい、市場はその効果を見極めている。

・日本

3月の景気先行指数は過去最大の下落幅、4月工作機械受注も10年ぶり低水準となるなどコロナショックにより経済活動は急速に悪化している。18日発表の1-3月期GDP成長率も年率▲3.4%と2期連続のマイナス成長で4-6月期はさらなる悪化が予想され、名実ともにリセッション入りは避けられそうになく、政府は第2次補正予算案の編成を急ぐ。一方で、感染者数拡大がピークを打ち39県で緊急事態宣言が解除されるなど、日本も漸くコロナ禍からの出口の明かりが見え始めた感がある。

世界株式

	直近値(5/15)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	23,685.42	- 2.7 %	- 17.0 %	- 18.0 %
S & P 5 0 0種	2,863.70	- 2.3 %	- 11.4 %	- 12.4 %
ボヘSPA	77,556.60	- 3.4 %	- 32.9 %	- 54.4 %
(欧州)				
ユーロ・ストックス50	2,770.70	- 4.7 %	- 26.0 %	- 29.6 %
F T	5,799.77	- 2.3 %	- 23.1 %	- 30.6 %
D A X	10,465.17	- 4.0 %	- 21.0 %	- 25.0 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	20,037.47	- 0.7 %	- 15.3 %	- 15.3 %
上海総合	2,868.46	- 0.9 %	- 6.0 %	- 8.9 %
ASX200	5,404.81	0.3 %	- 19.1 %	- 27.1 %
S E N S E X	31,097.73	- 1.7 %	- 24.6 %	- 30.0 %

出所 (Bloomberg)

・米国

市場は3兆ドルに及ぶ景気対策によりコロナショック後の急激な景気回復を予想して動いた。ただし足元ではトランプ氏が大統領選に向けた支持率拡大を狙い対中攻撃を激化、米中貿易戦争再燃の様相を見せ始めているうえ、早急な制限緩和による感染第2波のリスクも燦る。ハイテク株中心のナスダック指数は2月以降の下げ幅の8割を戻すなど、米株市場にはやや高値警戒感が出始めた。

世界債券

債券利回り(5/15)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	0.149	0.310	0.646	- 0.040
英国	- 0.002	0.078	0.231	- 0.004
フランス	- 0.486	- 0.373	- 0.024	0.012
ドイツ	- 0.728	- 0.726	- 0.531	0.006
イタリア	0.787	1.327	1.863	0.018
スペイン	- 0.256	0.155	0.760	- 0.036
日本	- 0.145	- 0.113	0.001	0.002
オーストラリア	0.267	0.391	0.921	0.017

出所 (Bloomberg)

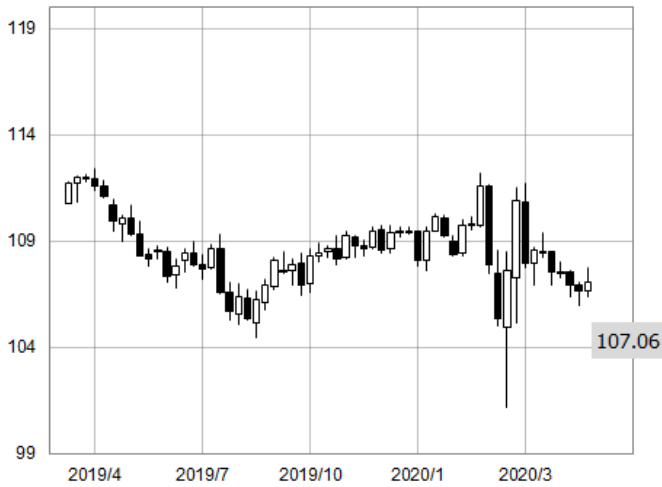
・米国

パウエルFRB議長は、米経済が前例のない下振れリスクに直面しており景気調整局面は2021年まで続く可能性があるとした。一方でマイナス金利政策に関しては有効性が確認できないとして否定的な見解を示すとともに、追加の財政支出への期待感を表明した。流動性に関してはクレジット面も含め先手を打って市場に資金供給を行い、市場はそれら効果を織込む。財政悪化懸念と低迷する経済指標の綱引きで、米金利は当面ボックス圏の動きか。



為替

(ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・ブラジル

新型コロナウイルス対策の初動が遅れ感染者数が中南米最多。ボウソナロ大統領は引続き新型コロナ対策より経済再建を優先しており、意見の相違から新任の保健相が就任から1ヶ月を待たずに再び辞任するなど感染拡大阻止の目処がなかなかつかない。ただし議会在がコロナ対策として柔軟に大規模な予算編成が可能となる戦争予算を可決したうえ、足元では原油など資源価格は反発基調で、通貨レアルもそろそろ下げ止まりが期待される。

今週の予定

5月18日(月)日：GDP成長率(1-3月期)、第3次産業活動指数(3月)

5月19日(火)独：ZEW景況感指数(5月)、米：住宅着工件数(4月)

5月20日(水)日：機械受注(3月)、ユーロ：消費者物価指数(4月)

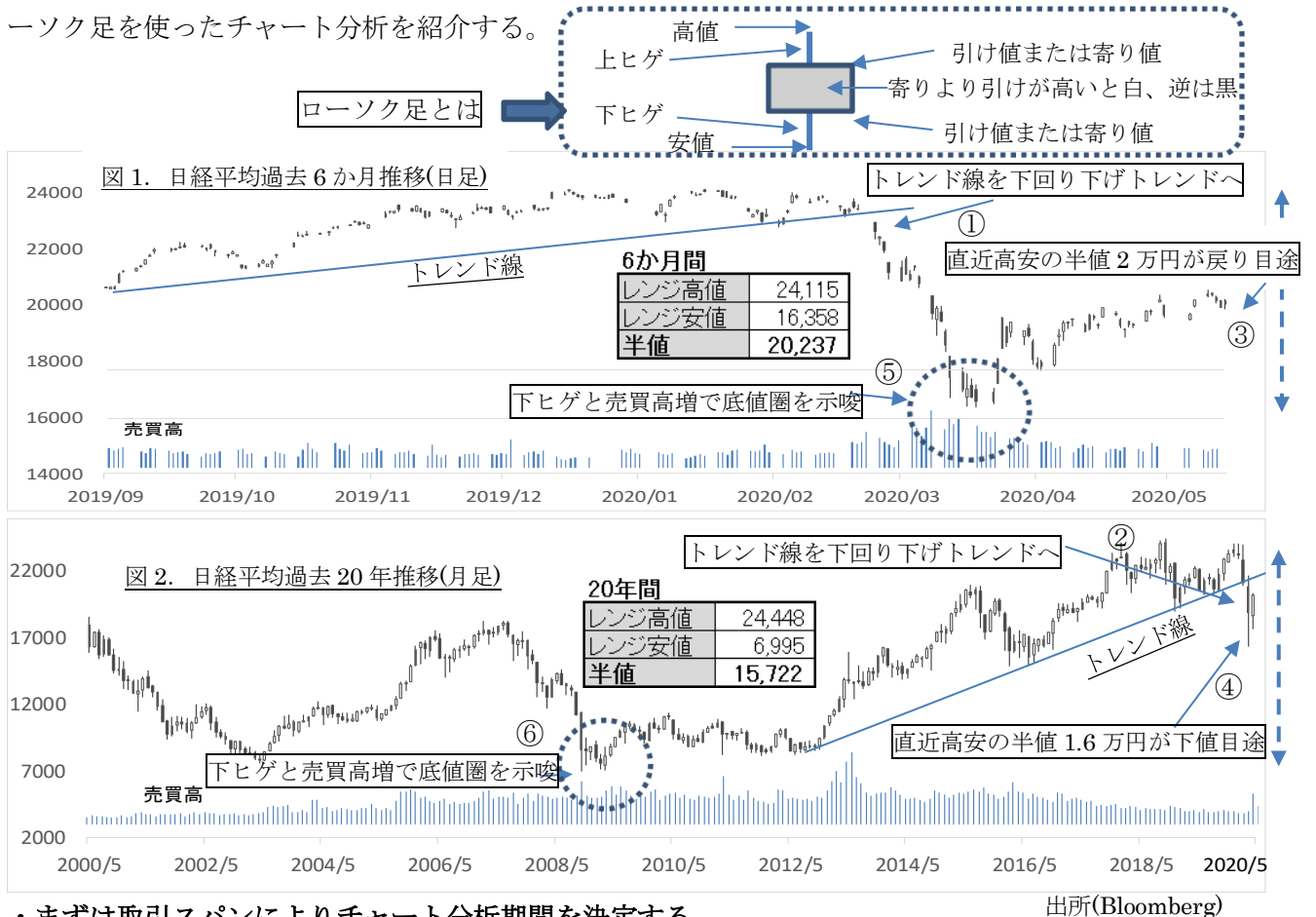
5月21日(木)日：貿易統計(4月)、米：購買担当者指数(5月)

5月22日(金)日：消費者物価指数(4月)、ユーロ：購買担当者指数(5月)



今週のトピック---チャートによる株価分析

コロナショックによる混乱で市場において最安値や最高値を更新する資産が続出した。そのようなときはマクロ分析などでは目途をつけづらいので、チャート分析も有効な手段となる。そこで一般的なローソク足を使ったチャート分析を紹介する。



・まずは取引スパンによりチャート分析期間を決定する

例えば長期投資家の場合、よく見るチャートは分足よりも週足や月足などの長期スパンのものになる。ただしチャートは同じ資産でも分析期間の設定で見え方が異なる。図1の日足を見ると現在は急落からの戻り局面。一方、図2の月足を見ると上げ相場のなかの単なる調整局面に見える。

・トレンド線を引く

市場の多数の参加者が注目するトレンド線は、反転ポイントとして逆張り注文が増えるなど自己実現的に有効性を発揮することがある。また横切ったときはトレンド転換となり易い(①,②)。

・半値戻し

上昇や下落相場の戻りの目途として半値戻しはよく用いられる(③,④)。また最高値、最安値を更新し高値や底値の予想がつかない時も、半値戻しの応用となる倍返しは1つの目途となる。

・ヒゲと売買高

相場の最高値圏では長い上ヒゲ、底値圏では長い下ヒゲが出易く、売買高を伴うとその確度は高まる(⑤,⑥)。

一般的にはチャートによる売買判断は当たるも八卦で占いのようなものだが、自分の投資スタイルに合ったチャート分析手法を確立することも投資の楽しみの一つかもしれない。 担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 1764 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会